



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-5229-3986
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月31日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	47,034	△1.4	5,648	△26.2	5,658	△26.1	5,065	△31.8
25年3月期第3四半期	47,694	△1.3	7,649	9.9	7,656	9.5	7,431	38.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,028百万円 (△32.9%) 25年3月期第3四半期 7,495百万円 (39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	3.32	1.32
25年3月期第3四半期	4.88	1.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	1,019,627	97,537	9.6	△8.18
25年3月期	1,062,916	92,509	8.7	△11.48

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 97,537百万円 25年3月期 92,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	4.3	9,900	7.4	9,900	9.0	9,600	12.1	6.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	1,524,211,152株	25年3月期	1,524,211,152株
26年3月期3Q	3,729株	25年3月期	3,106株
26年3月期3Q	1,524,207,713株	25年3月期3Q	1,524,208,203株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				未定	未定
D種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				未定	未定
G種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				未定	未定
H種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な財政出動や金融緩和策などを背景に、底堅い個人消費や企業収益の改善に支えられ、景気は上向いてまいりました。また、世界の景気は、米国の金融緩和縮小による影響や、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題などのリスク要因はあるものの、次第に底堅さを増してまいりました。

当業界におきましては、クレジットカード市場はネットショッピングや公共料金決済などにおける需要拡大が続きました。ショッピングクレジット市場は住宅関連商品やオートローン市場などの有望市場をめぐり、業界内の競争が一段と激しさを増してまいりました。無担保ローン市場は市場規模の縮小ペースが緩やかになるなど、事業環境は改善してまいりました。

このような中、当社グループは平成26年3月期を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、「業界で最も『質の高い』サービスを提供する信販会社」を目指し、お客さまのニーズを捉えた高品質なサービスの提供により最終消費者へ直接働きかける仕組みづくりに取り組んでまいりました。また、親会社である株式会社新生銀行や新生銀行グループ内での連携強化、システムインフラやオペレーション体制の継続的な改善による効率化などに努めてまいりました。

各事業におきましては、トップラインの反転攻勢に向け、中期経営計画に沿った取り組みを強化してまいりました。

最終消費者へ直接働きかける取り組みとして、主要取引先の一つであるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との連携強化を図り、クレジット機能付きTカード「Tカードプラス(アプラス発行)」の新規発行の促進や、同社が展開する共通ポイントサービス「Tポイント」を付帯したショッピングクレジットや家賃サービスを推進してまいりました。

ショッピングクレジット事業におきましては、加盟店さまの店頭などからWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」の機能充実を図りました。お客さまは、加盟店さまの店頭のほか、ネット通販に申し込まれた際にはお客さまのご自宅でお申し込みが可能となるなど、利便性を高めることで、WEB経由の取り扱いを伸ばしてまいりました。

カード事業におきましては、市場規模の拡大を背景に取扱高が増加する中、事前登録型リボサービス「リボかえル」の浸透によるリボ残高の積み上げや、お客さまにご案内するクレジットカードの明細書WEB化の促進による業務の効率化などに取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

また、新生銀行グループ内における連携強化にも取り組んでまいりました。具体的には、新生銀行グループの統一カード、「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」のお客さまを対象として、新規入会キャンペーンの実施や、新生銀行の3ヶ月もの円定期預金のご利用でボーナスをキャッシュプレゼントするキャンペーンの実施、新生銀行の「新生総合口座パワーフレックス」のお客さまを対象とした「新生ステップアッププログラム」(お客さまの取引状況に応じた3つのステージ別に金融優遇サービスを提供するプログラム)のステージ判定の条件に、「新生アプラスゴールドカード」のご利用を追加するなど、新生銀行と共同して新生銀行グループの顧客基盤の拡大に資する取り組みを展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は、融資収益の減少などにより、470億34百万円(前第3四半期連結累計期間比1.4%減)となりました。営業費用は、人件費の増加などにより、413億85百万円(同3.3%増)となりました。この結果、営業利益は56億48百万円(同26.2%減)、経常利益は56億58百万円(同26.1%減)、四半期純利益は50億65百万円(同31.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比432億88百万円減少の1兆196億27百万円となりました。これは主として信用保証割賦売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比483億16百万円減少の9,220億89百万円となりました。これは主として信用保証買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比50億28百万円増加の975億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,875	59,765
割賦売掛金	345,408	364,109
信用保証割賦売掛金	479,749	399,250
その他	130,808	198,503
貸倒引当金	△28,607	△29,439
流動資産合計	1,033,234	992,189
固定資産		
有形固定資産	8,391	8,117
無形固定資産		
のれん	2,581	1,932
その他	11,415	10,030
無形固定資産合計	13,996	11,963
投資その他の資産	7,293	7,357
固定資産合計	29,681	27,437
資産合計	1,062,916	1,019,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,237	21,979
信用保証買掛金	479,749	399,250
短期借入金	149,257	168,261
未払法人税等	396	912
賞与引当金	1,143	711
ポイント引当金	473	540
債権流動化預り金	129,138	130,831
その他	160,705	186,582
流動負債合計	942,101	909,069
固定負債		
長期借入金	21,077	8,148
退職給付引当金	902	989
役員退職慰労引当金	176	48
利息返還損失引当金	5,781	3,381
その他	368	452
固定負債合計	28,305	13,020
負債合計	970,406	922,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	54,916
利益剰余金	22,535	27,600
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,451	97,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	20
その他の包括利益累計額合計	58	20
純資産合計	92,509	97,537
負債純資産合計	1,062,916	1,019,627

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	10,334	11,456
個別信用購入あっせん収益	7,410	7,307
信用保証収益	10,517	11,519
融資収益	9,770	8,342
金融収益	2,931	1,275
その他の営業収益	6,730	7,133
営業収益合計	47,694	47,034
営業費用		
販売費及び一般管理費	38,177	39,692
金融費用	1,867	1,693
営業費用合計	40,044	41,385
営業利益	7,649	5,648
営業外収益		
投資有価証券売却益	17	—
還付加算金	—	6
雑収入	50	25
営業外収益合計	68	32
営業外費用		
投資有価証券売却損	52	—
損害賠償金	—	9
雑損失	9	12
営業外費用合計	61	22
経常利益	7,656	5,658
税金等調整前四半期純利益	7,656	5,658
法人税、住民税及び事業税	183	594
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	181	593
少数株主損益調整前四半期純利益	7,474	5,065
少数株主利益	43	—
四半期純利益	7,431	5,065
少数株主利益	43	—
少数株主損益調整前四半期純利益	7,474	5,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△37
その他の包括利益合計	21	△37
四半期包括利益	7,495	5,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,452	5,028
少数株主に係る四半期包括利益	42	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。